

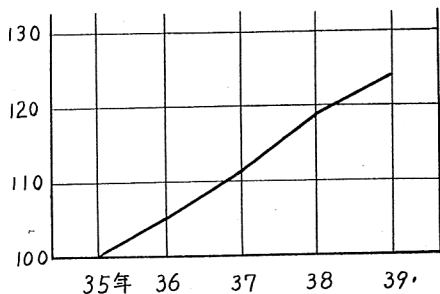
昭和39年・水戸市の消費者物価指数の概況

1 概 況

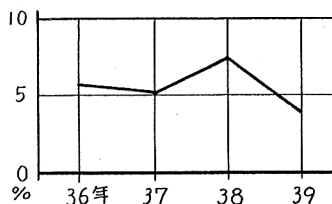
昭和39年平均の水戸市消費者物価指数は、総合指数で124.0となり、38年に比べて3.8%の上昇となつた。この上昇率は、38年の対前年上昇率7.5%の約半分になつており、36年の5.7%、37年の5.2%をかなり下回つている。

このように、39年の消費者物価が、上昇率で38年を大幅に下回つたのは、食料と雑費が前年の半分ないし半分以下の上昇にすぎなかつたためである。このことは、38年の食料と雑費の対前年上昇率が、食料では37年末に消費者米価の改訂が、雑費では私立学校の授業料の大幅値上げなどが行なわれたため、目立つて大きかつたからでもあるが、39年は干のりなどの乾物が大幅に値上りし、これに続いて菓子、野菜などの食料品とサービス料金にも上昇が目立つたものの、医薬品、果物、鶏卵などが値下りし、また公共料金の1年間値上げ停止措置がとられたためである。

消費者物価指数の推移
(水戸市年平均)



前年比上昇率の比較



2 年間の動き

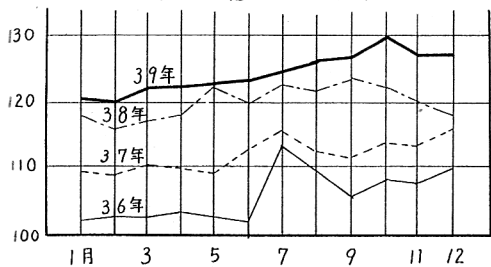
総合指数の年間の推移を概観すると、前年末からの安定的傾向が2月まで続いたが、3月になると上昇傾向に入り、7月から更に水準を高め、10月に至つて総合指数は129.8と35年以降における最高を示した。これは野菜が急激に値上りしたためであるが、野菜の出回り期を迎えて年末には9月と同水準となり落着きを取り戻したかにみえる。しかし、食料品の一部で年末に入つて急上昇しているものもあり、今後の消費者物価の動きは注意してみる必要があると思われる。

36~38年の動きと比較してみると、前半に低く、後半に高いということは、通例であるようにみられるが、39年の山が10月にあつたのに比べて、これらの年には10月以前にみられ、それがいずれも野菜の値上りによるものであつたことからみて、39年10月の野菜の値上りは特異な現象であつたわけである。

第1表 対前年上昇率の比較

費目別	指 数		対前年上昇率(%)	
	39年	38年	39年	38年
総合	124.0	119.5	3.8	7.5
食料	126.7	121.1	4.6	9.6
住居	121.9	119.4	2.1	0.8
光熱	104.4	104.1	0.3	0.7
被服	125.8	120.8	4.1	6.8
雑費	122.4	118.7	3.1	7.3

月別指数の比較



3 費目別指数の動き

第1表にみられるように、費目別の上昇率を比較してみると、食料が4.6%と最も高く、被服、雑費、住居の順となっており、光熱は0.3%の微増となつている。38年の対前年上昇率と比較してみると、前述したように、食料と雑費が前年の半分ないし半分以下に落ち、被服も同じように低い。また光熱は微落しているが、住居のみは上昇している。

次に項目別にみると、食料で上昇率の高いものは、乾物(38.7%)、菓子(16.2%)、野菜(8.6%)、肉類(7.9%)など、低いものは果物(-5.4%)、乳卵(-5.2%)などであるが、38年の対前年上昇率と比べると、乾物、菓子などが高率を示しているほかは、上昇率は大幅に低下しているものが多い。

雑費では、入浴料、理髪料、パーマネント代などの美容衛生で8.5%、教育の7.2%などが高いほうであるが、38年の対前年上昇率と比べると、医薬品などの保健医療と教養娯楽などでは大きく低下している。

第2表 対前年上昇率の項目別比較

(食料)

項目別	39年	38年
穀類	2.6	7.9
その他の食料	5.2	10.1
生鮮魚介	5.9	18.8
塩干魚介	6.2	13.8
肉類	7.9	24.4
乳卵	-5.2	3.7
野菜	8.6	16.9
乾物	38.7	21.6
加工食品	3.2	11.0
調味料	2.6	4.2
菓子	16.2	2.1
果物	-5.4	15.0
酒類	1.7	0.9
飲料	-0.3	-1.7
外食	4.1	12.4

(住居)

項目別	39年	38年
家賃	1.1	1.2
住宅修繕	0.8	-0.5
水道料	0	0
家具什器	4.0	3.0

(雑費)

項目別	39年	38年
保健医療	-8.4	3.1
美容衛生	8.5	7.0
交通通信	1.7	0.4
教育	7.2	10.6
文房具	4.4	-1.5
教養娯楽	3.5	13.0
たばこ	0	0

4 費目別指数の年間の動き

費目別指数の動きを更に年間をとおしてみると、食料指数は、38年12月に比べて野菜、生鮮魚介、乾物などが上昇したため、1月は2.6%の上昇となつたが、2月は乾物が引続き上昇しただけで、野菜は値下り、生鮮魚介は横ばいとなつたので保ち合いとなつた。3月に入ると乾物の上昇のほか、果物の急上昇と菓子の値上りが加わつたので、食料指数は2.5%増と水準を上げた。しかし、4月には果物が下り、乳卵も低下したので、肉類などで上昇はみられたが食料全体としては微落となつた。5月に入ると低水準にあつた野菜が大幅に値上りし、乾物、肉類などの上昇も加わつて水準を回復し、6月まで同水準で推移した。しかし、野菜が引続き値上りし、一時落着いたかにみえた乾物もまた上昇しはじめたので、食料指数は上向きに転じ、停滞をつづけていた果物、乳卵などの立直りも加わつて、8月にはまた前月比2.5%の上昇となつた。9月は前月に続いて果物、乳卵などが値上りを続けたが、大勢に影響はなく10月に入つた。10月に入ると前述したように野菜が前月比で54.4%と大幅に値上りし、生鮮魚介、加工食品などの上昇も加わつて4.0%の上昇となつた。しかし、11月には野菜の出回りが順調になつたのと、果物が前月に続いて大きく値下りしたことで、またその他の食料品は横ばいしないし値下り傾向を示したので、生鮮魚介の引続き上昇はあつたが、食料全体では前月上昇分だけ低落した。12月には乾物、塩干魚介、外食などが上昇し、生鮮魚介は高水準を維持したが、野菜がさらに低落したので、下降傾向をたどつた。

次に、被服指数は38年末の高値が1月まで続いたが、2・3月と低落し、4月に入つて春物衣料と仕立代などの値上りによつて前月比5.0%急上昇した。しかし、この上昇も5月には早くもくずれ、夏物衣料と生地類が若干伸びをみせたが、冬物の整理などから-3.4%と低落し、6月には立直りをみせたが、7・8月と下降線をたどつた。9月に下ると冬物衣料が前年同月比3.2%の高値で出回りはじめ、9月から10月と急上昇がつづき、10月の水準で年末まで推移した。

雑費指数は、全体としてみると、4月の上昇を除き大きな動きはみられなかつた。4月の上昇は私立学校の授業料と入浴料の値上げによるものであるが、パーマ代などが39年後半に入つて上昇したので、指数全体としてゆるやかな上昇をえがいている。

住居指数は、2・3月に高かつたが、9月までほぼ弱保ち合い、10月から上昇傾向となつた。これは家賃地代と家具什器が微増をつづけたためであるが、住宅修繕材料ではセメントなどが値下りしている。

光熱指数は、前年より0.3%の微増であり、前年とほぼ同じ水準で推移した。

5 上昇寄与率

各費目の上昇が、3.8%という総合指数の上昇にどのように影響したかという点、第4表に示すように、食料が全体の62.9%と半分以上を占め、総合指数上昇の主因をなしている。食料の中では、上昇率が最も高かつた乾物は10.8%と第2位で、菓子の15.4%が1位となつている。また上昇率で低かつた穀類は、寄与率では10.1%となつており、消費生活に占める比重の大きいことを物語つている。野菜の場合は年間をとおしてみると大幅な変動がみられたが、上昇率とほぼ同じ8.7%となつている。肉類、生鮮魚介などは5%台であるが、値下りをつづけた乳卵は-5.3%となつている。

食料の次に寄与率の高いのは、雑費の16.5%であるが、私立学校授業料などの教育が8.4%と約半分を占め、教養娯楽(6.1%)、入浴料、理髪料などの美容衛生(5.7%)などがこれに続き、医薬品などの保健医療では-5.3%となつている。

このほか、被服14.9%、住居5.8%などが続いているが、住居では家具什器が4.5%と大半を占めている。

6 全都市及び東京都との比較

水戸市と全都市及び東京都との比較を行なつてみると、第3表に示すように、対前年上昇率は東京よりはわずかに低い、全都市と同率である。

これを費目別にみると、食料の値上りが最も高くなつているが、これは全都市、東京都とも野菜が前年より低くなつているのに、水戸市は高かつたことと、菓子、肉類などの上昇率も高かつたためである。また、住居と雑費では水戸市が低い、住居では家賃地代、雑費では私立学校授業料などの教育関係と教養娯楽関係などの値上りが低かつたためである。

しかし、これはあくまでも値上り率の比較であり、価格そのものには地域差があることを注意する必要がある。

第3表 水戸市と全都市、東京都との比較

(35年=100)

区 分 費目別	39 年 平 均 指 数			対 前 年 比 上 昇 率 (%)		
	水 戸 市	全 都 市	東 京 都	水 戸 市	全 都 市	東 京 都
総 合	124.0	125.6	126.0	3.8	3.8	4.0
食 料	126.7	128.8	127.9	4.6	2.6	2.9
住 居	121.9	122.2	118.7	2.1	5.3	4.5
光 熱	104.4	107.6	105.0	0.3	0.5	0.1
被 服	125.8	119.2	119.1	4.1	3.4	2.4
雑 費	122.4	128.0	131.9	3.1	6.1	6.8

(注) 全都市とは全国の主要28都市平均である。